

令和 3年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名		地域福祉計画管理事業	担当課	社会福祉課
総合計画	政策	健やかに暮らせるまち	計画期間	平成24年度～
	施策	地域福祉の推進	種別	任意の事務
	基本事業	地域福祉意識の高揚と担い手育成	市民協働	事業協力
予算科目コード	01-030101-13 単独	根拠法令・条例等	社会福祉法第107条	

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
急速な少子高齢化や地域のつながりの希薄化、福祉ニーズの多様化により地域福祉の必要性が増し、社会福祉法に基づき平成23年度に「地域福祉計画」を策定した。併せて、市民の主体的な福祉活動の推進を図るため、社会福祉協議会において「地域福祉活動計画」が策定された。	地域福祉計画の適正な進行管理を行うために、施策担当課による進捗状況の現状把握・評価に基づき、部内の地域福祉推進会議や庁内組織の地域福祉検討委員会が、計画の現状確認や評価を行い、施策の推進方法について協議し、計画の推進を図る。また、地域福祉計画の円滑な推進を図るために「地域福祉推進委員会（委員19名）」を設置している。
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	守谷市地域福祉計画及び守谷市地域福祉活動計画に基づく課題、並びに地域における身近な生活上の課題に対応できるよう、「地域福祉活動助成制度」により地域の事業を支援する。
住み慣れた地域で、誰もが安心して暮らすことができるよう、市民が主役となって進める地域づくり、支え合いつくりに取り組むために、市民の福祉活動を支援する。	なお、現在、まちづくり協議会が市内10地区のうち9地区において設立されており、この9地区についてはまちづくり協議会支援交付金制度による支援を受け活動を行っている。
（参考）基本事業の目指す姿	また、第2期地域福祉計画の計画期間が本年度で終了となることから、地域福祉のさらなる推進を図るため第3期地域福祉計画を策定する。
市民の地域福祉に関する意識を高め、個人又は市民活動団体が地域福祉活動の担い手となるよう支援する。	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
市民が住み慣れた地域で、誰もが安心して暮らせるよう、第2期地域福祉計画を策定した。本計画の進行管理では、市の役割ごとに設定した取組計画に基づき進捗状況を評価している。その中で、取組が遅れている取組項目については、今後の取組計画の把握を行い、課題解決に向けた協議を行う必要がある。	○進行管理に係る取組 ・取組が遅れている取組項目についての上半期の取組状況調査（10月） ・調査結果に基づく保健福祉部における部内協議（11～12月） ・取組計画に基づく執行見込調査（1月） ・調査結果に基づく保健福祉部における部内協議（2月） ・取組計画に基づく前年実績調査（4月） ・調査結果に基づく保健福祉部における部内協議（5月） ・地域福祉検討委員会（7月） ・地域福祉推進委員会（7月・10月・2月）
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
計画の進行管理において、取組が遅れている取組項目については、今後の取組計画の把握を行い、課題解決に向けた協議を行う。	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
☐ 増加 ☐ 維持 ☐ 削減	

R02年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（R03年度の振り返り）	
R02年度の評価（課題）	R03年度 of 取組（評価、課題への対応）
取組が遅れている取組項目が生じているため、順次取組内容の把握・評価を行い、課題解決に向けて協議を行う必要がある。	市民が住み慣れた地域で、誰もが安心して暮らせるよう、平成28年度に第2期地域福祉計画を策定した。本計画の進行管理では、市の役割ごとに数値目標を設定した取組計画表に基づき毎年度進捗状況を評価している。今年度においては、取り組みが遅れている取組項目について、今後の取組計画を把握し、課題解決に向けて協議を行った。 また、第3期地域福祉計画を策定した。

評価（指標の推移、今後の方向性）							
指標名	基準値（H26）	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	目標値（R03）
福祉活動で住民同士の交流や助け合いができていると思う市民の割合（%）	50.60	51.10	53.10	52.40	52.00	53.30	60.00
この1年間に地域福祉活動に参加した市民の割合（%）	23.60	23.40	20.70	21.80	19.60	20.50	30.00
成果の動向（→その理由）							
■ 向上 □ 横ばい □ 低下	新型コロナ禍ではあったが、地域福祉活動に参加した市民は増加した。 まちづくり協議会に対し、地域で支援が必要な人の状況等を共有するとともに、その解決に向けて協働で取り組んでいくことで、住み慣れた地域で、誰もが安心して暮らせるような地域となる。						
今後の事業の方向性（→その理由）							
□ 拡大 □ 縮小 ■ 維持	□ 改善・効率化 □ 統合 □ 廃止・終了	計画の円滑な推進を図るために、毎年度継続的に、計画の取組状況を的確に把握し、適正な評価を行い、取り組みの方向性を見直していく。令和4年度から第3期地域福祉計画をもとに地域福祉の更なる推進を図っていく。					

コストの推移						
項目		R01年度決算	R02年度決算	R03年度決算	R04年度予算	R05年度見込
事業費	計	1,461	694	1,782	195	195
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	1,381	694	1,546	0	0
	一般財源	80	0	236	195	195
正職員人工数（時間数）		1,020.00	1,203.00	1,192.00	0.00	0.00
正職員人件費		4,185	4,870	4,612	0	0
トータルコスト		5,646	5,564	6,394	195	195